

(様式第1号)

令和 年 月 日

公益財団法人とかち財団
理事長 金山 紀久 様

住所
企業名
代表者名

とかちビジネスチャレンジ補助金（町村版）申請書

貴財団が実施する「とかちビジネスチャレンジ補助金」（町村版）に所定の書類をもって申請します。

記

1. 事業計画名

2. 補助対象事業区分（いずれか1つにチェック） ①新規事業の開始・実装に関する取組み

- ②実施事業の競争力・生産性向上に資する新たな取組み
 ③実施事業の拡大・成長（販路開拓等）に資する取組み

3. 交付申請額 _____円（税抜・千円未満切り捨て）

4. 事業の内容

- 申請者概要書 (様式第2号)
 事業計画説明書 (様式第3号)
 補助金交付申請額算出調書 (様式第4-1号)
 費用明細書 (様式第4-2号)

5. その他添付書類

- 決算関係
・【法人の場合】直近3期分の決算書類
(ただし、創業後3期に満たない事業者は創業後の期数分)
・【個人事業主の場合】直近3期分の確定申告書
(ただし、創業後3期に満たない事業者は創業後の期数分)
※起業前、もしくは1期分の決算書類がない場合は「収支計画書」(任意様式)
 事業開始日がわかる書類
・【法人の場合】商業登記簿謄本
・【個人事業主の場合】開業届
 会社の概要がわかる資料
・会社パンフレット等

6. 誓約

- ①私（当社）は、反社会勢力に関与・協力関係にないこと。また、今後においても反社会勢力に関与・協力をする意志が無いことを誓約します。
- ②私（当社）は、現在、本事業に関連しての訴訟による係争は無く、事業運営に支障のないことを誓約します。
- ③私（当社）は、現在、本事業に関連した法令違反による処罰を受けておらず、事業運営に支障のないことを誓約します。

当該事業を取組むにあたり、上記の「誓約」が虚偽であり、又はこれに反したことにより、事業が取り消しとなり私（当社）が不利益を被ることになっても、異議は一切申し立てません。

(様式第2号)

申請者概要書

令和 年 月 日現在

企業等名称								
氏名 (代表者)		生年月日	昭和・平成 年 月 日 (歳)					
連絡先	住所〒							
	電話番号		FAX 番号					
	e-mail							
設立年月日	年 月 日		資本金					
株主構成								
役員・従業員 の人数	合計		役員		従業員		パート等	
売上高 (※)	千円		純利益 (※)	千円		借入残高 (※)	千円	

※直近の決算書 (もしくは確定申告書) から記載してください。

代表者 について	最終学歴	
	職歴	

各種連絡の担当者がある場合は下記に記載してください (代表者が連絡先の場合は記載不要です)。

担当者	氏名	
	部署・役職	
	電話	
	FAX	
	e-mail	

過去に当財団の補助事業に採択されたことが <input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	(ある場合、補助事業名、採択年度を記載してください)
---	----------------------------

他の補助金等 の活用につ いて	(申請する事業について、国 (独立行政法人等含む) や地方公共団体の補助金、助成制度等を活用している場合は、ここに具体的に、活用先の名称、目的、金額等を記載してください)
-----------------------	---

(様式第3号)

※フォントサイズを11ポイントとし、8ページ以内に収めること。

事業計画説明書

1. 会社／事業概要

・御社の会社概要、これまで実施してきた事業の内容（またはこれから起業を予定している事業の内容）、製品、サービス、顧客、収益構造などについて記載してください。

(会社概要・沿革、または起業創業の経緯)

(事業概要、製品、サービス等)

(その他)

2. 当補助金を活用して何を実施するのか、具体的な内容を記載してください。

<対象事業カテゴリー（いずれか一つにチェック）>

- ①新規事業の開始・実装に関する取組み
- ②実施事業の競争力・生産性向上に資する取組み
- ③実施事業の拡大・成長（販路開拓等）に資する取組み

(具体的な内容)

(実施の背景、自社の課題、必要性)

3. 市場の状況及び自社の競争優位性について記載してください。

(対象顧客・ニーズ・顧客が抱えている課題)

(市場規模)

(競合・差別化・優位性)

4. ビジネスモデル

・本事業のサービスや製品、顧客、収益構造など、事業を構成する要素について記載してください。必要に応じて図解なども行ってください。

5. 営業・販売・マーケティング計画

6. 事業運営体制

本事業をどのような体制で実施するか、記載してください。

(人員体制と、本事業に対するコミットの度合い)

(協力者・連携者)

(事業担当者)

9. 十勝の地域性

- ・事業の継続により、地域課題の解決や、地域事業者に対してどんな前向きな影響を与えるかなど

(様式第4 - 1号)

補助金交付申請額算出調書

補助対象事業 全体に要する 経費 A	補助対象事業 に関して生ず るその他補助 金等の収入 B	差引所要額 (A-B) C	Cのうち補助 対象経費 (上限：50 万円) D	補助率 E	交付申請額 (D×E) F
円	円	円	円	10/10	円

